

まるもり 議会だより

Miyagi Prefecture
Marumori Town Assembly
News

第257号



2021. NOV
令和3年11月1日

発行 宮城県丸森町議会
編集 議会広報常任委員会



新たなコミュニティがスタート (和田東団地)

9月議会

- 加速化が求められる町復興 2ページ
- まちづくりへの要望 9ページ
- 一般質問** 9名の議員が町政を問う 10ページ



まあるい森の里からごんにちわ

加速化が求められる町復興

9月議会のあらまし

9月議会定例会は、9月1日から14日まで14日間の日程で開催しました。

主な議決内容

- ◆各種会計決算の認定
- ◆報告
(決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告 ほか1件)
- ◆人権擁護委員候補者の推薦
- ◆工事請負契約の締結
(佐野西上地区ほか農地等災害復旧工事 ほか3件)
- ◆財産の取得
(マイクロバス29人乗りほか4件)
- ◆補正予算

審議の結果、町長提案の議案等を、すべて原案どおり可決しました。

一般質問には9人の議員が登壇し、自らの考えを交え町長の考えをただすなど、活発な議論が行われました。

議会最終日には、決算審査特別委員長から報告された、決算に同意する旨の報告を可決し、審査の過程で上がった要望事項を議員発議で町に提出しました。

また、議会会議規則の一部改正を議員全員で発議しました。

主な補正予算

コロナウイルス感染症拡大防止協力金に
4000万円

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間（8月20日～9月30日）、営業時間短縮要請に協力した飲食店等への協力金として、4000万円を承認しました。

丸森小エアコン設置に
6400万円

大規模改修工事を行っている丸森小学校の普通教室（7教室）に、エアコンを設置するための費用として、6400万円を承認しました。

小学校スクールバスのバスプール整備に
1600万円

再編後の小学校スクールバスのバスプールを整備するための費用として、1600万円を承認しました。

合併浄化槽設置に
460万円

合併処理浄化槽を設置するための補助金の追加として、10基分の460万円を承認しました。

追加の内訳

- ・5人槽（40万円） 5基分
- ・7人槽（52万円） 5基分



丸森小学校バスプール予定地

財産の取得

スクールバス、児童用機・いすの購入
4896万円

令和4年4月からの小学校再編に伴い、スクールバス（マイクロバス7台・ワゴン車2台）や、児童用機・いす（480組）を購入する契約を承認しました。



購入予定の車両と同型のスクールバス

工事請負契約の締結

道路災害復旧工事に
1億1825万円

●羽出庭砂ノ入線道路災害復旧工事

- ・契約業者名
遠正建設株式会社

※今回掲載した工事の工事期間は、令和4年3月31日までです。



復旧工事が進む羽出庭砂ノ入線

農地等災害復旧工事に
4億3846万円

●佐野西上地区ほか農地等災害復旧工事（田30件・畑12件・道路16件・水路22件）

- ・契約業者
菱中建設株式会社
東北支社
- ・契約金額
3億2230万円



中山間地でも始まった農地復旧（大内地区）

●東向地区ほか農地等災害復旧工事（田6件・畑5件・道路4件・水路5件）

- ・契約業者
船山建設株式会社
- ・契約額
6083万円
- 船越地区ほか農地等災害復旧工事（田3件・畑6件・道路3件・水路1件）
- ・契約業者
市川産業株式会社
- ・契約額
5533万円

水害に強いまちづくりを進めよ

決算認定に関連した総括質疑の中から取り上げました

障がい者支援の強化を

問 館矢間に障がい者グループホームが開設された。町も支援を強化して、有効に機能するよう連携を深めるべきではないか。

答 開設にあたり、町では旧保育所の解体工事を行い、敷地を無償で貸すなどの支援をしてきた。更に障がい者の生活自立につながる支援を進めたい。

災害後の農業振興を図れ

問 台風被災農家への支援は十分だったのか。早期の農業再開へのよう取り組む考えか。

答 営農意欲を高める各種支援を行ってきた。災害復旧工事の早期完了を目指すとともに、工事完了後を見据え農業経営の安定に繋がる作物の作付け誘導を図る。



4月に開設された丸森ホーム たてやまはらからの家

中心部内水対策は確実に

問 効果的と思う直接放流管の完成まで2年半かかる計画だ。技術的な面を解決して確実に進めるべきだ。

答 放流管と新たなポンプ場で、二度と浸水を起こさない町づくりに努める。技術的な面は日本下水道事業団の指導を受け、確実な推進を図る。

防災ステーションの活用は

問 令和6年度までの完成を目指す、河川防災ステーションの平常時の活用に向け、どう進めていくのか。

答 検討委員会を設置し、町民等の意見も聞きながら協議を行い、国と連携し推進していく。



丸森地区河川防災ステーション整備予定地（神明地区）

ICTで教育効果を

問 タブレット端末を利用した新たな学習環境を、どのように整え、活用する考えか。

答 一人一台の端末を配付しており、効果的な教育に結びつけるため、教員の活用能力アップ研修も行ってきている。児童生徒の情報活用能力の向上などに活かしたい。

コンビニ納付の効果は

問 町税の収納策で令和2年度から開始した事業効果は。

答 コンビニでの納付件数は1万3162件で全納付件数の25%を占めている。水道料や保育料なども24時間納付でき非常に利便性が良く高い効果が得られた。



授業でのタブレット端末の利用（館矢間小）

マイナンバーカード普及を

問 カードは何に活用されるのか。それを見据えて発行促進を図るべきだ。

答 現在の町民発行数は3400枚程度で、その率は他市町村と比べ低い。今後、健康保険証や運転免許証など一体化の流れも増えると思うので交付拡大に努めていく。



顔認証付きカードリーダー（イメージ）システム構築中

病院経営の状況は

問 台風被害等で4億2000万円を繰り入れたが、経営状況はどうか。

答 例年より9000万円多く繰り入れたこと、令和2年度から導入した地域包括ケア病床により黒字となっている。

証 査 決 算 審 査

決算審査特別委員会

会期中4日間にわたり、町長、副町長、教育長及び担当課長等の出席を求め、令和2年度の決算審査を行いました。質疑の一部を要約してお知らせします。

空き家対策をどうする

問 空き家の現状把握と利活用を含めた今後の対策は。

答 コロナ禍にあって空き家に関する相談件数が減少した。今後は積極的に空き家情報の収集を行い、ホー

ムページ等でより具体的な情報を発信しながらオンラインでも移住や空き家活用の相談に応じていく。

要支援者情報の共有は

問 災害時に、住民の避難支援に真っ先に当たるのは、区長や民生委員である。住民異動等の情報は、常に共有しておくべきではないか。

答 町でもそのような情報の把握は難しいが、関係部局と連携をとりながら、望ましい支援体制について検討していく。

被災者への再建支援は

問 被災者の再建世帯はまだ20%だが、どんな対策や支援を行ったのか。

答 住環境だけでなく被災者の生活の取戻し、安定に向け地域関係者とも連携して取り組んでいる。今後未再建世帯には訪問による見守りや支援制度の周知等の支援を行っていく。

ブランド米の販売戦略は

問 丸森ブランド米の生産を増やす取り組みと、今後の販売戦略は。

答 生産資材への助成や生産者からの有利な価格での買い取りを行っている。販売は事業者（GM7）に委託し、ふるさと納税返礼品等での取扱いを予定している。今後は学校給食への提供も計画し、PRに努めていく。



ブランド米『いぎ初陣』 11月1日から新米発売開始



移住の決め手は空き家（大張地区）

除雪体制は万全か

問 町内道路の除雪体制や、融雪剤配布は十分か。

答 町直営のほか、建設業者や個人と毎年契約し除雪している。

融雪剤は町道も散布を行い、まちづくりセンターにも準備し、住民に配布している。

防災マップの改訂版は

問 町防災マップ作成の進捗状況や配布時期はいつからになるのか。

答 マップは阿武隈川の浸水想定と土砂災害警戒区域等で構成されている。

また、県が6月に公表した浸水想定区域図を反映させ、令和3年度中に配布を行う。

姉妹都市交流事業を

問 コロナ禍でも、姉妹都市交流事業を工夫して進めていくべきではないか。

答 農産物の注文販売に取り組んだが、子ども交流事業については中止した。今後は学年を区切ってオンラインでの交流も検討していく。

浄化槽設置の補助は

問 合併浄化槽設置で住宅再建分は何基だったのか。

答 今後の住宅再建に伴い設置数の増加が見込まれるが、費用補助の考えは。

答 令和2年度は27基の設置で住宅再建分は4基あった。今後、数が増加しても費用の一部を補助して設置を支援する。



環境保全に役立つ浄化槽



町直営での除雪（羽出庭地区）

まちづくりへの要望

所管事務調査、決算審査を通じ、各常任委員会から出された要望事項を取りまとめ、議会として9項目を町長に要望しました。



子どもたちの声もどった不動尊公園キャンプ場

観光再生と 経済活性化を

- 1 税や使用料の納付手段を拡大しつつ、町民理解を高める啓発に努め、確実な徴収が図られるよう、全庁一体で取り組むこと。
- 2 新防災マップへの期待が大きい。わかりやすい内容にするとともに、早期配布に努め、町民の暮らしの安全につなげること。
- 3 高齢化進行を見据え、デマンドタクシーや町民バス等のあり方を再検討するとともに、地域交通確保のためのシステム構築に努めること。
- 4 新型コロナウイルス感染症の予防・感染拡大防止に万全を期し、一日も早い通常の生活確保が図られるよう全力で取り組むこと。
- 5 病院経営安定と町民の命を守る使命に伝えるため、病床の有効活用と医師や看護師の安定確保に努めること。
- 6 東日本台風による被害は、放置山林からの土砂崩れによるものも多いと推察される。山林の適切な管理と山林経営が基幹産業になるよう取り組むこと。
- 7 町内観光交流施設は、特色ある事業展開と連携強化により、観光再生及び経済活性化を推進すること。
- 8 被災者の生活再建の要は住環境の整備にある。公営住宅の期日内完成と、被災者に寄り添った再建支援に努めること。
- 9 小学校再編を機に幼保小中の連携を更に深め、関係機関が一体となって、効果的な学習方法による確かな学力と社会で自立する力の育成に努めること。

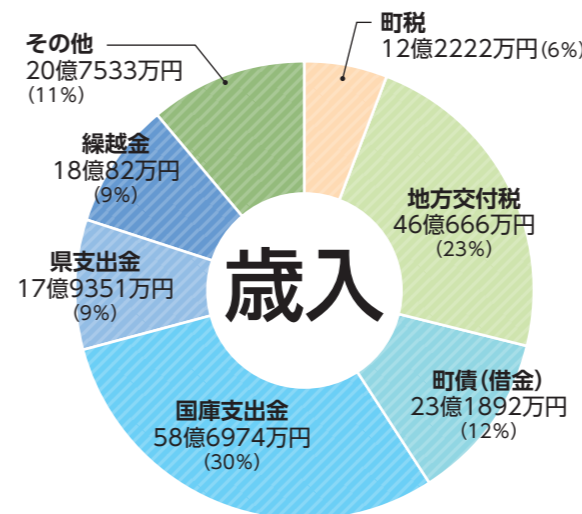
令和2年度 決算を認定

決算の審議結果

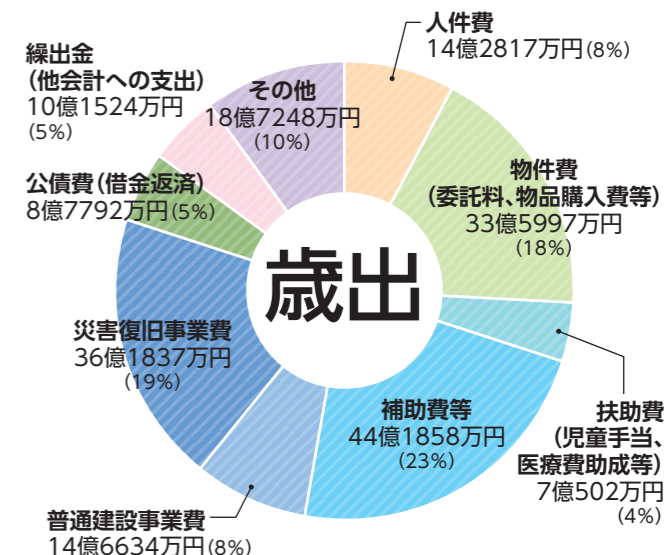
町長から提案された令和2年度歳入歳出決算の認定（一般会計、国民健康保険特別会計など7つの特別会計、丸森町病院事業会計、丸森町水道事業会計の計10件）は、議会では、決算審査特別委員会において詳細に審査を行い、本会議で採決の結果、いずれの決算も認定しました。

一般会計決算はこうなりました

歳入総額 196億8720万円



歳出総額 187億6209万円



歳入歳出差引額 9億2511万円

令和3年度事業への繰越金 7億4813万円 (使途が決まっている繰越金)
 財政調整基金へ積立金 9000万円 (財源を調整するための積立金)
 令和3年度への純繰越金 8698万円

前年度との決算額の比較 (支出)

会計名	令和2年度	令和元年度	伸び率
一般会計	187億6209万円	114億7150万円	63.6%
国民健康保険	17億3068万円	16億1485万円	7.2%
後期高齢者医療	1億6373万円	1億6041万円	2.1%
介護保険	20億6574万円	19億7326万円	4.7%
宅地造成事業	398万円	746万円	▲46.6%
公共下水道事業	8億7023万円	4億426万円	115.3%
工場団地造成事業	763万円	1895万円	▲59.7%
農業集落排水事業	1億6079万円	9941万円	61.7%
小計	50億278万円	42億7860万円	16.9%
計	237億6487万円	157億5010万円	50.9%
病院事業会計			
収益的支出	12億1455万円	11億7031万円	3.8%
資本的支出	2億3199万円	1億9140万円	21.2%
水道事業会計			
収益的支出	3億7111万円	4億3652万円	▲15.0%
資本的支出	4億7533万円	5億1352万円	▲7.4%

*収益的支出とは、人件費や材料費など業務運営に係る支出。
 ※資本的支出とは、工事費や過去の建設工事のために借り入れたお金の返済など財産に係る支出。

町政を問う

一般質問とは、町に対して事務の執行状況や将来に向けての考えをたずぬるものです。
今回は9人の議員が質問しました。

ページ	議員	質問事項
11	山本 明德 議員	● どうする放射能対策
12	鈴木 美智子 議員	● 町広場の整備を
13	佐藤 吉市 議員	● 移住定住施策の強化を
14	一條 己 議員	● 誰もが住み続けたい町に
15	船山 俊一 議員	● 企業誘致への取り組みは
16	宮本 昭雄 議員	● 国道113号整備促進を
17	金森 裕之 議員	● 交通安全策と移動確保は
18	板橋 勇 議員	● 安心・安全の確保は
19	大槻 正儀 議員	● 愛護会活動の見直しを



どうする放射能対策

町長 安全安心を第一に



あきのり 山本 明德 議員



QRコード
一般質問動画

原子力災害から10年が過ぎたが、町民の生活は放射能汚染から解放されたとは言えない。安全・安心な生活を早急に取り戻せるように、次の事項について町長の考えを問う。

問① 町には除染物の仮置き場が学校等を含めて44か所ある。

その一つである上滝地区の仮置き場に保管された除染物を取り出し、草木部分を分離した土壌を埋め戻し、放射線量を計測する実証実験が行われる。

この実験で安全性が確認されれば、東電と国が行う

べき除染物の処理を丸森町に押し付けてくる恐れがある。受入れを撤回すべきではないか。

答① 国は町外搬出には応じない姿勢である。しかし、仮置き場をそのままにしてはおけないので、実証実験を受け入れることにした。安全性が確認されたとしても、町内での処分は受け入れない。国と東電の責任で町外搬出を求めていく。

問② 学校の一角に保管されている除染土の上で、子どもたちは毎日運動したり遊んだりしている。保管場所には囲いもなければ表示もない。

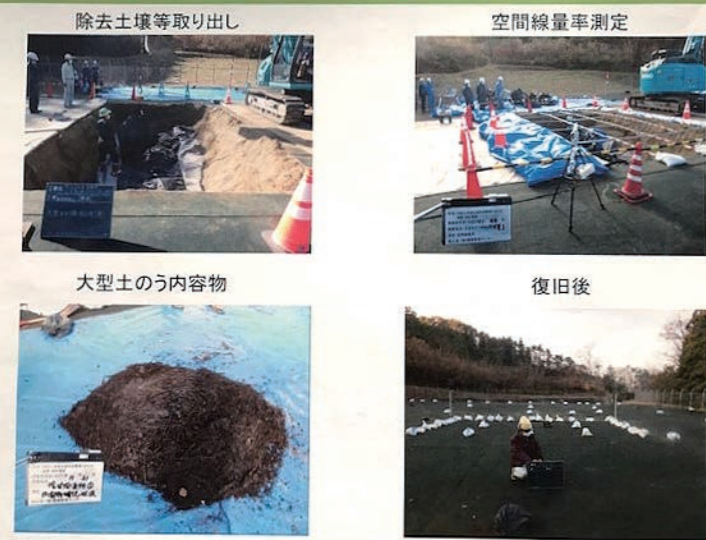
安全のためにも早急に撤去すべきだ。

答② 保管場所の空間線量は周辺と比較して変わりはない。シートで遮へいし土で覆っているため人体への影響はないと認識しているが、国と東電の責任で町外へ搬出するよう求めていく。

問③ 甲状腺検査は3年毎に実施されてきた。受検数は減ってきているが、本人や保護者の不安払しょくのために、今後も継続すべきではないか。

答③ 3回の検査で要精密検査と判定された22人は医療機関を受診し適切な検査や治療につながっている。専門医の意見を聞きながら今年度中に結論を出す。

予備調査における作業の様子



実証事業の予備調査（上滝地区仮置き場）



さとう よしいち 佐藤 吉市 議員



QRコード
一般質問動画

移住定住施策の強化を

町長 町への興味関心を高める

町では交流人口を増やすことで、定住人口の増加を図る政策を総合計画で進めてきた。

また、直売所めぐりをはじめ、観光やレジャーに特化した政策に注力してきた。平成26年度に交流人口70万人計画を策定以降、目標の達成に向け政策を精力的に展開してきたが、現状を見ると、定住人口の増加には繋がっていないので、次の2点を町長に問う。

問① 交流人口の拡大により、町への経済効果は様々な人たちの努力によって増加していると考えますが、実際、

答① 企業誘致の推進、保育料や子ども医療費の助成、住宅取得や家賃補助などの子育て世代の生活環境整備を始めとした定住の施策とともに、交流人口拡大にも力を入れてきた。

町の魅力を町内外の方へ伝えるため、移住・定住サポートセンターや町のホームページ、フェイスブックの積極的活用を図るとともに、東京の「ふるさと回帰支援センター」との連携を深め、地方移住に関心のある方が、丸森に興味・関心を寄せるよう取り組む。

問② 地域おこし協力隊や町の若者たちの努力が、交流人口の拡大に繋がっている。この人たちが活躍しやすい環境を整えることで、より大きな効果が期待できると思うが、今後協力隊に對

答② 平成28年7月から、これまで延べ47名採用してきた。



丸森カフェのフルーツサンドが人気 (いきいき交流センター大内)

町広場の整備を

町長 利用環境の改善を図る

町広場整備と被災者の健康支援について町長及び教育長に問う。

問① 大耕農村広場は現在土木事業等に使用されグラウンドとして使用できない。その他の広場も本来の目的とは異なる災害ゴミ置き場等に使用されてきた。非常時の活用を規定すべきではないか。

答① 町財務規則の規定に基づき目的外使用を許可した。今後は現在策定中の町災害廃棄物等処理計画で災害廃棄物置き場に具体的に示し指定する。



昭和53年度に整備された町民広場

問② 町内4つの広場は昭和53年度から63年度の間に総額約2億2300万円で施工された。経年劣化が進み設備が壊れるなど不具合が生じている。どう維持補修するのか。

答② 町民センターと相談しながら修繕と整地を行ってきた。

また、町民グラウンドは小石が多く特に野球場のコンディションが悪い。廃棄物置場に使用する前の状態に原状回復するべきだ。

問③ 小中学生は授業で防災を学び被災者に様々な思いを抱いていると思う。コロナの状況下で仮設住宅への訪問は難しいが、被災者の心の健康支援への思いを手紙で届ける交流ができないか。

答③ 教育長はまだ多くの児童生徒が不自由な生活を余儀なくされており、支援や見守りが必要と考えている。文字にして思いを伝える工夫など、心の交流の大切さに気付かせ未来への強い絆に繋げたい。



すずき みちこ 鈴木美智子 議員



QRコード
一般質問動画

問② 町内4つの広場は昭和53年度から63年度の間に総額約2億2300万円で施工された。経年劣化が進み設備が壊れるなど不具合が生じている。どう維持補修するのか。

また、町民グラウンドは小石が多く特に野球場のコンディションが悪い。廃棄物置場に使用する前の状態に原状回復するべきだ。

また、町民グラウンドは小石が多く特に野球場のコンディションが悪い。廃棄物置場に使用する前の状態に原状回復するべきだ。

野球の内野部分は球場専用の土ではなかったが、利用者の協力で整備が行き届いていた。

現在の山砂では良いコンディションとはいえないので、改善のための整備を行なっていく。



ふなやま しゅんいち 船山 俊一 議員



QRコード 一般質問動画

企業誘致への取り組みは

町長 粘り強く誘致活動を行う

長期化するコロナ禍を機に、都市部の企業が本社機能や工場等を地方に移転する動きが広がる中、企業誘致への取り組みを加速化させ、実現することは、雇用創出や税収の確保、地域経済活性化、さらには移住定住の観点から重要である。町の将来を見据え、企業誘致の方向性を町長に問う。

問① 企業立地ニーズ調査を実施し、その結果に基づき、誘致する対象業種、及び企業の絞り込みを行うことにより、企業誘致を効率的に促進してはどうか。

答① 継続して効果的な誘致

活動を進めていくために、的確な情報収集を行い、事業拡大が期待される業種や誘致の可能性が高い企業を抽出することは、有効な手段であることから、都市部等を対象にしたアンケート調査の実施も今後検討する。

問② 企業誘致の実現に向け、民間企業での現場経験が豊かな専門人材を、長いスパンで担当課に配置し、体制強化を図り、戦略的な誘致活動に取り組んではどうか。

答② 現在、国の企業人材派遣制度の活用により、観光物産振興公社には、JTBの社員が派遣されている。企業誘致促進事業においても、人的支援制度等を導入し、人材活用への対応ができるよう十分に検討する。

問③ 再編により、空き校舎となる小学校の活用策として、サテライトオフィスや工場等の誘致を、今後検討してはどうか。

答③ 中学校再編時における、

空き校舎等活用と同様に話し合いを重ね、さらに他市町の事例なども研究しながら、検討を進めていきたい。展開していくのか。

問④ 企業誘致の実現を目指し、トップセールスをどう展開していくのか。

答④ 引き続き、県や関係機関との連携を緊密にし、情報収集に努め、先進事例も参考にしながら、粘り強く誘致活動を進めていく。



令和元年度開催の宮城県企業立地セミナー in Tokyo で企業にアピール

誰もが住み続けたい町に

町長 安全安心に全力で取り組む

令和3年第49回全国酪農青年女性酪農発表大会で最高位の農林水産大臣賞を丸森地区の若い酪農後継者が受賞した。東日本大震災・東京電力原発事故や台風では、停電や道路崩落、農地被害にあり、コロナ禍での快挙である。日本の先頭に立つ素晴らしい要素を持っている丸森町の「復興・誰もが住み続けたい町づくり」について質問する。

問① 床上2.57件、床下38件の浸水があった工場団地造成計画のある、金山地区の浸水対策は十分か。



令和元年東日本台風による金山中心部の被害

問⑤ 過去、若者の婚活交流事業は、町内の観光施設で行った。新しく指定管理した若い経営者に交流事業の開催を依頼してはどうか。

答⑤ 昔は若者の交流団体が様々あったが、今は民間の婚活交流事業所への登録等に支援をしている。

問④ 長年、町の酪農を牽引してきた筆甫地区の廃業が増えている。酪農家の後継者育成はどうする。

答④ 他の部門から見れば、酪農家の後継者は確保されている。年間を通じた雇用や法人化を含め大規模な経営体を育成する。

問③ 非常時の車での移動や、集団での活動を見れば、ワクチン接種は、消防団員は優先すべきではないか。

答③ 20代から50代までの接種は8月中旬に始まっている。団員を含め、早期の接種を呼びかける。

いちじょう おさむ 一條 己 議員



QRコード 一般質問動画

答① 県が雫子尾川の岩城上橋までの築堤及び河道掘削等で流下能力を確保するが、大雨が必ず発生すると考え、ハード・ソフト一体となった対策を進める。

問② 地域衰退を招く山間農地の復旧の遅れはどうか。

答② 早期復旧を目指し、宮城県建設業協会にも協力をお願いした。令和4年度末の完成を目標に進める。



かなもり ひろゆき 議員
金森 裕之



QRコード
一般質問動画

交通安全策と移動確保は

町長 高齢者の交通安全を強化

問①本町は高齢化率42.8%であり、今後高齢ドライバーが増加する。高齢ドライバーによる事故や、被害にあうケースが心配されるが、事故防止の対策はあるか。

答①近年は高齢運転者による、幼い子ども達が犠牲になる事故等が後を絶たない状況である。高齢者等への交通安全対策が急務となっていることから、安全に対する施策や運転免許証自主返納支援と町民の移動手段である「あし丸くん」について問う。

問②高齢の自主免許返納率が山間部では低いと言われている。

答①免許保有者数に占める65歳以上の割合は36.8%で、特に山間部では暮らして直結するため、自家用車の利用ができないことは重大な問題である。事故が発生しないよう、警察や関係団体と連携し、講習会などを開き事故防止に努める。

答②返納者に対し、町独自の支援や周知方法は十分か。
答③町の支援事業として、あし丸くんや阿武隈急行、町民バス、白石市民バスの利用回数券を、1万円分を限度として1回に限り交付している。他の自治体と比べて劣っているとは認識していないが、より一層周知に努める。

問③あし丸くんや町民バスの利用者が減少し、再度運行路線や利用時間の検証と見直しが必要と考える。



地域移動に欠かせない「あし丸くん」予約センター

国道113号整備促進を

町長 路線改良を強く要望

国道113号大沢峠は土砂崩れの通行止めが長く続いており、地域経済の打撃が大きい。また大内や金山街中は交通安全面からも整備が必要だと思い、次の事項について町長の考えを問う。

問①大沢峠の通行止め早期解消に、どのように取り組んでいくのか。

答①福島県側の対応となるが、崩落土砂の撤去や、仮の防護柵を設置する工事が行われている。

まずは片側交互交通の通行確保に向けて全力で工事が進められているが、福島



幹線道路の通行止めは地域の大きな損失

県の動きをつかみつつ、今後の経過を伝えていく。
問②大沢峠は、今回崩れた場所のような形状が、長い区間連続しており、更に崩れる可能性が高い。

大雨による通行止めも余儀なくされている。南から大内側に向かう道路環境は、北向きと沢合の地形で、冬季の通行は凍結の危険にさらされる。課題解消と将来の町づく

りを見据え、大沢峠トンネル化を強く訴えていく時だと思うがどうか。
答②物流や観光振興に広域道路ネットワークは重要と認識している。大沢峠の改良の必要性は常に訴えてきた。トンネル化の意見は貴重な提言と捉え、県に相談したい。

問③大内や金山中心部は車の通行も、歩行者の安全にも大きな障害であり、それを解消することが必要と思うがどうか。

答③関係市町間の協議の中で、特に金山のバイパス化は必要だと訴えてきた。ほかにも大内地区や館矢間木沼地区など改良の必要性を重ねて要望していく。



おおつき まさよし
大槻 正儀 議員



QRコード
一般質問動画

愛護会活動の見直しを

町長 実態を把握して対応

町が管理する生活道路は、総延長1000kmにも及ぶ。道路の維持管理には、住民で組織する道路愛護会が大きな役割を果たしてきたが、山間地区等の道路愛護会からは、限界の声が寄せられている。議会でもこれまで幾度となくとり上げられてきた、道路の維持管理と愛護会について質問する。

問①道路の維持管理不足は、定住や地区の活性化に大きな影響を及ぼす。高齢化や世帯減少している道路愛護会の存続をどうしていくのか。

答①道路愛護会の活動は、交通安全や住環境を維持するため、住民と行政が責任と役割を共有し、協力して取り組むことが必要だ。愛護会の実態調査を行い、実情を把握し、検討対策を進める。

問②道路にかかる支障木の伐採などは、まちづくりセンターが、一括して地区全体を行う方が、早く安価に行うことができるのではないか。

答②道路愛護会の活動範囲を超える作業は、住民からの要望や道路パトロール点検で、町が実施しているが、実施箇所数が多く、即時性に欠くこともある。まちづくりセンターが行う管理方式は一手法として有効なので、協働のまちづくりの観点からも自治組織と協議していく。

問③道路愛護会の除草作業などの通常作業とは別に、昨年新たに始めた簡易な修



年々大変になってきた道路草刈り (大張地区)

安心・安全の確保は

町長 中心部の浸水を防ぐ

異常気候は地球規模で発生しており、日本各地でも豪雨による河川堤防の決壊や内水面浸水、土砂崩れ等による被害が生じている。このような災害について、気象庁は「全国どこにでも発生する可能性がある」と警告している。令和元年東日本台風による本町の被害は総額470億円を超え、町中心部では428件の床上床下浸水が発生した。町の復旧・復興計画では、雨水ポンプ場の新設や直接放流管の整備を行い、同程度の降雨量では、床下浸水1件にまで軽減するとして



内川・新川合流地点の河床整備 (丸森地区)



いたばし いさむ
板橋 勇 議員



QRコード
一般質問動画

いる。しかし、全体事業が完成し、機能するのは令和6年3月までかかる。

問①町中心部の住民に計画を示し、理解を得て安心してもらおう事は町の責務と考

える。住民への周知徹底の方策を問う。

答①これまでも雨水排水計画の説明会等を開催してきたが、必要が生じた場合は、改めて説明会を開催したり、個別に相談に応じるなど、丁寧に対応する。

問②事業完成までの間の災害に備える対策を問う。

答②降雨量予測などの情報に基づき、既存ポンプ場及び仮設ポンプの稼働、移动式排水ポンプを配備するほか、必要に応じて仙台河川国道事務所への排水ポンプ車の応援要請をするなど、全力で対応する。

問③町の財政状況は非常に厳しい。地方交付税の減少、併せて災害復旧・復興費の増加の影響は大きい。補助金等を活用した上で、さらに起債に頼らざるを得ないと思うが、令和5年度末までの起債残高の見込みについて問う。

答③令和2年度末は144億5624万円、3年度末は170億円、4年度末は175億円、5年度末で177億円となる見込みである。

災害対策調査特別委員会 活動報告

令和元年台風第19号災害対策調査特別委員会を開催しました。

令和元年 台風第19号災害対策調査特別委員会は、令和元年12月に設置し、災害対策調査を積極的に行ってきました。

今回は昨年の11月から今年の10月まで5回開催した特別委員会の内容についてお知らせします。

7月 被災者支援の状況や、復旧・復興の進捗状況の調査

また、7月16日に宮城県議会の自然災害対策調査特別委員会が、被災状況について視察に来町しました。

今後も、復旧・復興計画の進捗状況について調査を行い、一日でも早く復旧・復興が成し遂げられるよう、議員全員一丸となって取り組んでまいります。

11月 雨水排水ポンプ場新設計画や災害公営住宅・町営住宅整備の詳細に関する調査

令和2年

1月 雨水排水ポンプ場新設計画の進捗状況の調査

2月 復旧・復興の進捗状況や、農地の災害復旧事業と今後の見通しの調査



通算で20回に及ぶ調査特別委員会



宮城県の災害現地調査に同行（五福谷地区）

役場の仕事を

千エツク

2つの常任委員会、所管する課に属する事務に關し、テーマを決めて聞き取りや現地調査を行いました。

総務民生常任委員会

- 総務課
 - ◆地域防災・水防計画見直しによる町民生活安全確保政策
 - ◆子育て定住推進課
 - ◆放課後児童クラブ民間委託での事業効果
 - ◆丸森病院
 - ◆台風被害復旧の実態と今後の修繕計画
- 保健福祉課
 - ◆障害者自立支援の推進
 - ◆現地調査（丸森ホーム たてやまはらからの家）
 - ◆台風被災者の健康保持・増進事業実績
- 町民税務課
 - ◆災害廃棄物処理による住環境の回復



丸森ホーム たてやまはらからの家の現地調査

産建教育常任委員会

- 商工観光課
 - ◆新たな指定管理者による観光交流施設の現況・今後の事業展開
 - ◆現地調査（あぶくま荘・不動尊公園キャンプ場・斎理屋敷）
 - ◆コロナ禍における商業者への支援状況と今後の取り組み
- 教育委員会 学校教育課
 - ◆子どもの心のケアハウス運営状況・成果
 - ◆学力向上に向けた効果的取り組み
 - ◆小学校の閉校・開校に向けた取り組み
- 農林課・農業委員会・農業基盤整備室
 - ◆新規就農者確保・育成
 - ◆子牛育成センターの管理運営
 - ◆建設課・災害復旧対策室
 - ◆山林の被災状況と今後の方針
 - ◆大張地区・水道未普及地域解消事業



不動尊公園キャンプ場の現地調査



青年部ビジョンで

新事業に挑戦

金山地区

こんの まこと ゆき
今野 真 幸さん

Q 商工会青年部長としての、抱負をお聞かせください。

A 今後は、部員同士が切磋琢磨しながら、各事業所の経営力向上と持続的発展に向けた取り組みを進め、さらに雇用創出や納税などを通じて、地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

Q 青年部活動の中で良かったことを、教えてください。

A 若手経営者たちが、ワンチームになって、異業種間での交流と連携を深め、かつ専門的な技術や様々なノウハウを活かすことにより、新時代の新事業に挑戦することができました。

その成果は、不動尊公園キャンプ場で現在も盛況のMARMORRISANA（丸森サウナ）を実現したことです。

Q 青年部として、今後どのような取り組みを行っていきますか。

A 早急に「青年部ビジョン」を作成し、SNS等を通して、地域の魅力や町内で活躍する事業者、地域ならではの新品などの情報を、幅広く発信し、賑わいと活力の創出に繋がっていききたいと思っています。

Q 議会に対して、要望はありますか。

A 議会と商工会青年部との、意見交換の場を設けていただきたいですね。町の課題や将来のビジョン、地域経済活性化などについて、議員さんたちと活発な議論が交わらせることを期待しています。

（船山俊一 委員）

ご協力ありがとうございました。

スマホで議会が見られます

本会議の映像をネットで ライブ中継しています

- 一般質問は過去の録画映像を常に視聴できます。ぜひ議会だよりと一緒にご覧ください。



丸森町議会中継

検索

表紙のことは

10月3日、東日本台風で住宅を失った人々が移り住む、丸森町和田地区に完成した、和田東団地を訪問しました。

大きな被害に遭っても、生まれ育った地区に残って、これまでのコミュニティを大切にしたいとの、思いの詰まった団地です。

団地は10区画、すでに9区画に住宅が建ち、引越は11月中に、ほぼ終わることです。

この日も、集会所での会合からの帰り道、みんな我が家の様子を見に集まって、ワイワイガヤガヤ、明るい団地になりそうです。

（大槻正儀 委員長）

次の議会は

12月15日(水) 午前10時 開会予定

- 日程が変更になる場合があります。後日、町議会ホームページで、改めてお知らせいたします。
- 新型コロナウイルス感染の状況により傍聴を制限する場合があります。



問い合わせ先 議会事務局 ☎0224-72-3038

議会広報常任委員会

委員長	副委員長	委員
大槻 正儀	鈴木美智子	鈴木 裕之
	金森 裕之	山本 明徳
	船山 俊一	宮本 昭雄